紙・包装資材
保険代理業・不動産
株式会社 赤澤紙業
仙台支店／〒984-0015 仙台市若林区卸町2丁目12-11
TEL.022-235-4251㈹ FAX.022-232-4256

2012
6月18日
月曜日

建設新聞

発行所 建設新聞社
本社 仙台市青葉区春日町7-5 TEL022(221)4601(大代)
青森支局 青森市古川1丁目21-11 TEL017(722)8631㈹
岩手支局 盛岡市菜園1丁目3-6 TEL019(651)8045㈹
秋田支局 秋田市山王4丁目3-10 TEL018(862)6921㈹
山形支局 山形市松波1丁目10-16 TEL023(641)2800㈹
福島支局 福島市宮下町17-20 TEL024(534)0138㈹

建設ニュース construction news

宮城県東松島市、女川町でパイロット事業
CM活用の一括発注試行
復旧・復興施工確保の追加対策
国交省

国土交通省は、復旧・復興事業の施工確保に向けた追加対策を講じることを決めた。市町村の発注業務支援や予定価格などの適切な算定、技術者・技能者、資材の確保に向けた対策など。発注支援業務では宮城県東松島市と女川町でCMを活用した設計施工一括発注方式を試行する。また、復興JVの活用を推進するため、被災地での工事実績が地元の工事実績に反映される仕組みも検討する。6月から順次適用を始める方針だ。羽田雄一郎国交相が15日の会見で表明し、同日の「復旧・復興事業の施工確保に関する連絡協議会」に示した。

東日本大震災の被災地では、復旧・復興が本格化するにつれて、技術者・技能者の不足や労務単価の上昇が顕在化した。この影響もあって、被災自治体が発注する復旧・復興事業などで入札不調の割合が激増。こうした状況を打開するため国交省は、本年2月に▽復興JV制度の創設▽技術者専任要件の緩和▽実勢価格を反映した公共工事設計労務単価の設定―などに取り組んだ。

今回の追加対策は、今後、膨大な復興事業の発注が見込まれる中で、同様の問題が発生することを防ぐ狙いがある。主に市町村などの発注業務支援や予定価格などの適切な算定、技術者・技能者、資材の確保に向けた対策を進めていく。

発注業務支援策としては、復興まちづくりを推進するためCMを活用した設計施工一括発注方式を試行する。具体的には、▽調査・設計と工事施工を一括で発注▽計画・調査段階からCMRが市町村を支援▽複数地区、複数事業を一括で発注―することで発注事務の負担を軽減する。羽田国交相は「東松島市と女川町（いずれも宮城県）でパイロット的に実施していく」と説明。早ければ7月にもCMRの公募を始める考えだ。

予定価格などの適切な算定に向けては、直轄工事を対象に資材価格や労務費の変動が著しい特定地域で見積もり調査を実施し、積算に最新の市場価格を反映させる。見積もり調査結果は1ヵ月以内（労務費は数ヵ月以内）に発注する他の事業にも適用する。また、現地で労働者や資材の確保が難しい場合に備え、遠隔地から労働者や資材を手配するために必要な経費の手当てを設計変更によって対応可能とする。

施工個所が点在する工事の間接費をめぐっては、2月の対策で工事個所が市町村をまたいでいることが要件とされたが、市町村合併でその面積が拡大されている実態を踏まえ、発注者の判断により市町村をまたがなくても間接費を工事ごとに算定できることとする。

被災地以外からの現場作業員が増加すると、宿舎不足が深刻化する可能性があることから、作業員宿舎を建設する際の支援措置も講じる。建設業振興基金の債務保証制度や厚生労働省の建設雇用改善助成金を活用することで、建設業団体や事業協同組合、建設企業などが宿舎設置に当たり金融機関からの融資を受けやすいような仕組みを設ける。

踏み込んだ対策を
復旧・復興施工確保連絡協
国交省

復旧・復興事業に関係する国や地方自治体、建設関係団体で構成する「復旧・復興事業の施工確保に関する連絡協議会」は15日に会合を開き、被災地での復興の本格化を見据えた対策の在り方について意見を交わした。被災自治体や建設関係団体からは、国交省が打ち出した追加対策を高く評価しつつ、さらに踏み込んだ取り組みを求める声が相次いだ。

連絡協議会は、被災地で建設技術者・技能者不足や労務賃金の実態との乖離（かいり）を原因として、入札不調が激増している問題に対処するため、2011年12月に設置された。

15日の会合では、被災地での復旧・復興事業の不調発生状況や事故発生状況を明らかにした上で、国や被災自治体による施工確保に向けた取り組みの現状を提示。さらに▽市町村の発注業務支援▽予定価格などでの適切な算定▽技術者・技能者、資材の確保―に向けた国交省の追加対策を説明した。

意見交換の中で、福島県土木部技術管理課の浦山悦雄課長は「被災地では復旧・復興事業の執行に当たりさまざまな課題に直面している」と述べ、被災3県・仙台市の共通要望を読み上げた。具体的には▽技術者専任要件のさらなる緩和▽技能職種での統一単価の設定▽除染やがれき処理、民間工事を調査対象に含めるなどの労務費調査制度の見直し▽スライド条項の事務手続きの簡素化▽資材確保のためのプラントの設置支援―などの必要性を指摘した。

また、東北建設業協会連合会の大槻良子専務理事は「大震災からの復興はなにもかかわらず、平時の契約方式が採用されている。有事であるということを前提に低入札価格調査基準価格の引き上げなどを検討すべき」と強調。全国建設業協会の富田和久技術顧問は「労務費や資材価格の高騰に設計変更で対応することは高く評価するが、実際に運用する際に設計変更を認めるかどうかでバラツキが生じないようにしてほしい」と訴えた。

県内企業に限定
復興JVの素案まとまる
岩手県

岩手県県土整備部は、復旧・復興建設工事における共同企業体（復興JV）を導入する場合の素案をまとめた。

それによると、対象工事は予定価格2、500万円以上5億円未満の復旧・復興工事とし、工事の種類は問わない。ただし、技術的難度が高い工事については、入札公告において復興JV対象工事から除く。

構成員の数は2～3者。構成員の要件は、すべての構成員が岩手県の入札参加資格（土木、建築一式はA級またはB級、電気設備、管設備、舗装についてはA級）を有しているものとする。技術者配置は、すべての構成員が登録部門に係る選任で配置しうる管理技術者または主任技術者を擁しているものとするが、共同施工を行う場合は、いずれか1者が専任配置し、他の構成員は兼任配置することで足りるものとしている。

構成員の組み合わせは、代表者は沿岸本局、宮古、大船渡、県北本局のいずれかの管内に本社または本店を有する者とし、代表者以外の構成員については、県内に本社または本店を有する者とする。結成方法は自主結成。

登録に関しては、1つの企業が登録できる復興JVは2つまでで、同一企業体が単体、経常JV、復興JVのいずれかの形態で同時に入札参加することは認めない。復興JVのうち主要5業種に係る等級別区分については、代表者の等級別区分を適用する。登録の有効期間は、登録日から県営建設工事競争入札参加資格名簿の有効期間の終期までとする。最低出資割合は2者の場合は30％以上、3者の場合は20％以上とする。

今月7日には、岩手県建設業協会、岩手県電業協会、岩手県空調衛生工事業協会に対し素案の説明を行っており、意見を募った上で、案を確定させる。具体的な導入時期については、入札の執行状況等を見極めた上で検討する。

また、代表者以外の構成員については、岩手県内に本社または本店を有する者としているが、今後の入札執行状況等を勘案しながら、県外に広げることも視野に入れて検討する。

事業促進PPPが始動
10工区・183キロ 民間チームが事業監理
東北整備局

復興道路に位置付けられている三陸沿岸道路の事業促進に向け、全国初となる事業監理業務（事業促進PPP）の始動式が14日、東北地方整備局の仙台河川国道、三陸、南三陸国道の各事務所で行われた。新規事業区間183キロ、全10工区に民間の技術者チームが張り付き、工事発注までに必要なマネジメント業務を行う。契約期間は2014年3月まで。

事業促進PPPは従来、発注者が行ってきた事業の進捗管理や業務工程管理、住民への説明、関係機関との協議調整、用地取得計画調整などのマネジメント業務を、発注者と民間技術者チームが一体となって行う。これにより、より効率的なマネジメントが可能となり、事業のスピードアップが期待される。

三陸国道事務所が▽洋野工区（20キロ）▽普代久慈工区（25キロ）▽田老普代工区（20キロ）▽宮古田老工区（21キロ）▽宮古箱石工区（33キロ）▽山田宮古工区（14キロ）―の6工区、南三陸国道事務所が▽吉浜釜石工区（20キロ）▽陸前高田工区（8キロ）―の2工区、仙台河川国道事務所が▽気仙沼唐桑工区（10キロ）▽歌津本吉工区（12キロ）―の2工区を担当する。

始動式では業務開始に当たり、民間技術者チームが発注者に業務計画書を提出し、発注者から民間チームに管理業務の身分証明書を交付した。

仙台河川国道事務所では桜田昌之所長が「コミュニケーションを密にとって効率的な事業の促進を図りたい。住民の期待に答えられるよう官民連携し一日も早い復興道路整備事業を進めたい」とあいさつ。南三陸国道事務所の柴田吉勝所長は「早期完成が事務所の使命。皆さんの技術を活用し、より強力なチームとなるよう心掛けてほしい」と激励した。

仙台河川国道事務所の始動式

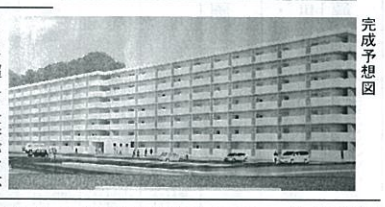
南三陸国道事務所のPPP執務室

岩手県
復興公営住宅の第1弾
釜石市平田地区で着工式
7月に工事発注へ

岩手県が災害復興公営住宅の第1弾として整備する釜石市平田地区住宅の着工式が14日、現地で行われた。平田地区では、旧県立釜石商業高校解体跡地に公営住宅を建設する計画で、近く解体工事に着手する。

関係者の鍬入れ

式典には、達増拓也岩手県知事、野田武則釜石市長、津川祥吾復興大臣政務官など約30人が出席。冒頭、達増知事が「県内では、2万4、000棟を超える住宅が失われ、いまだに1万7、000を超える世帯が、応急仮設住宅など仮の住まいでの生活を余儀なくされている。災害復興公営住宅は今後、市町村とも連携しながら県内で約5、000戸を整備する予定としているが、その第1弾となる工事着手は、三陸沿岸の住宅復興の大きな一歩となる」とあいさつした。


完成予想図

続いて津川政務官が「国としてもバックアップをしていきたい」、野田釜石市長が「災害復興公営住宅の建設に伴い、道路の環境整備などの課題があるが、連携しながら住み良いまちになっていくよう全力を尽くしたい」と述べた。その後、達増知事、野田市長、津川政務官など5人が鍬（くわ）入れを行った。

平田地区に建設する災害復興公営住宅は、RC造7階建、延べ7、805・43平方㍍。戸数は1DK14戸、2DK68戸、3DK38戸、1DK車椅子対応2戸、2DK車椅子対応4戸の計126戸を見込んでいる。

7月まで三衡設計舎で設計を進め、完了しだい施工者を選定。9月議会の承認を経て着工し、2013年秋ごろの完成を目指す。

解体は、校舎・体育館など計12棟、延べ8、035平方㍍の規模。施工は成和建設が担当し、11月1日までに終了させる。

釜石市では計1、049戸の災害復興公営住宅を計画。このうち県事業として、今年度では平田地区のほか野田地区でも建設に着手する。

公共建築協
優秀賞に東北から3件
20日表彰式 第13回公共建築賞

公共建築協会（春田浩司会長）の第13回公共建築賞優秀賞に、東北から9こもれびの降る丘遊楽館（宮城県石巻市）▽十和田市現代美術館（青森県十和田市）▽真下慶治記念美術館（山形県村山市）―の3作品が選ばれた。20日に仙台市のハーネル仙台で表彰式を行う。

公共建築賞は、竣工後3年以上経過した公共建築を対象とし、設計・施工のみでなく地域社会への貢献や施設の管理保全といった視点からも評価を行っている。

今回は、全国から95点の応募があり、第1次審査として全国9地区の地区審査委員会によって29点が選定され、公共建築賞審査委員会によりこれらの29点が優秀賞に選ばれた。東北地区では12点の応募があり、東北地区審査委員会（委員長・五十嵐太郎東北大学大学院工学研究科教授）により推薦された3点が優秀賞に決定した。

優秀賞は以下の通り（①事業者②設計者③施工者の順）。

【優秀賞】
◎こもれびの降る丘　遊楽館＝①石巻市②久米設計③鹿島東北支店
◎十和田市現代美術館＝①十和田市②西沢立衛建築設計事務所③上北建設・経商事・平和実業JV
◎真下慶治記念美術館＝①村山市②計画・設計工房③矢萩工務店

こもれびの降る丘　遊楽館

十和田市現代美術館

真下慶治記念美術館

安全大会
災害ゼロの環境づくりを
安藤建設東北支店

安藤建設東北支店（小澤一也支店長）は14日、仙台市の仙台国際センターで2012年度安全大会を開催し、参加した約330人が労働災害撲滅へ決意を新たにした。

初めに、小澤支店長が「災害の起きない環境づくりと事故を起こさない人づくりに妥協は許されない。災害防止に王道はなく、地道で粘り強い安全活動の継続こそが災害ゼロへの第一歩」と強調。その上で、「安全教育の徹底を図り、働く人たちに目に見える、心に響く安全管理を展開するため、みんなで知恵を絞り実践していこう」と呼び掛けた。

引き続き、安全表彰、安全講和などを行ったほか、エッセイストの福田純子氏を講師に招き「笑顔は地球語、笑顔があれば」と題して特別講演を行った。

おしらせ
建築環境・省エネ機構
東北3会場で
自立循環型住宅設計講習会

建築環境・省エネルギー機構は、7月18日から東北3会場で「自立循環型住宅設計講習会」を開催する。定員は100人。受講料は1万2、000円。18日は仙台市、19日は盛岡市、20日は福島市で行う。開催時間は10時から18時。問い合わせは（☎03―3222―6737）まで。

がれきの有効活用検討
産学連携コンソ設立
東北大ら
久田教授

震災がれきの中で広域処理が困難なコンクリート系がれきなどの有効活用を目指し、東北大学や宮城大学、ゼネコンなどが15日、産学連携のコンソーシアムを設立した。コンクリートがれき有効利用検討部会など5部会を設置し、2014年3月までがれき処理や有効利用技術の開発を進める。併せて東北地方整備局や東北農政局など発注機関にモデル事業としての活用を働き掛ける。

正式名称は「震災がれきと産業副産物のアロケーション最適化コンソーシアム」。東北大学大学院工学研究科の久田真教授、風間基樹教授、宮城大学食産業学部の北辻政文教授のほか、大手ゼネコンや日本建設業連合会など民間の36者がコアメンバーとして参加している。

広域処理が困難なコンクリートがれき、がれき焼却残渣、津波堆積土砂の有効利用を検討する3部会のほか、除染土の仮置き保管容器を検討するプレキャストコンクリート製品検討部会、長期安定性評価検討部会を設置する。部会は毎月、全体会議は3ヵ月に1回程度開催する。

宮城県内では県発注の災害廃棄物処理が14年3月の完了を目指して進められている。コンソーシアムは第1期として14年3月までを技術の実用化期間と位置付け、廃棄物処理の受注者と連携しながら処理を加速させる。14年4月から15年3月の第2期は処理、有効利用技術の長期安定性評価、未利用資源を有効活用するための資源循環の枠組みを構築する。

仙台市のホテルモントレで開かれた設立総会では、コンソーシアム代表の久田教授が「産学が連携し、一日も早くがれきを処理することがわれわれの使命」とし、協力を求めた。

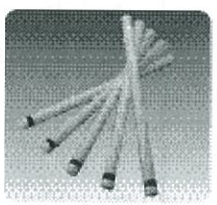
概要を説明する久田教授

東北復興が急がれる中、
倒壊して海中に沈んだ
防波堤の破砕に
ガンサイザーが使用されています。

最新のテクノロジーが生んだ環境にやさしい蒸気圧破砕剤 ガンサイザー

ガンサイザーは岩盤、岩石、コンクリート構造物等の脆性体を薬剤の熱分解時に発生する水蒸気圧により、瞬時に、しかも低振動状態で破砕します。非火薬組成なので使用に関しても、火薬類取締法の適用を受けません。しかも魚毒成分が含まれていないので、魚など周辺環境にも影響を与える事なく使用できます。ガンサイザーは環境にもやさしい破砕剤として今、注目をあつめています。

● 非火薬組成
非火薬なので消費許可の届出は不要
● 瞬時に破砕
瞬時に破砕、静的破砕剤のような待ち時間は不要
● 低振動
衝撃波が発生しないため低振動。周辺環境にもやさしい



非火薬で岩盤、岩石を瞬時に破砕する。
蒸気圧破砕剤
ガンサイザー

がんばろう東北
日本工機株式会社
本社：〒105-0003 東京都港区西新橋2-36-1 永谷園ビル8階 TEL 03-3436-1222 http://www.nippon-koki.co.jp
白河営業所：〒961-8686 福島県西白河郡西郷村大字真船字土生2-1 FAX 03-3433-5605 GANSIZER@nippon-koki.co.jp